

「危機の心理学」の受講生はコロナ禍の危機をどう捉えたか —研究と教育の有機的なつながり—

森 津 太 子¹⁾

How did the students of the “Psychology of Crisis” course perceive the crisis of COVID-19 ?

Tsutako MORI

要 旨

本稿は、コロナ禍のなか、『危機の心理学』の受講生が、この「危機」をどのように捉えたかについて調査した結果を報告するものである。『危機の心理学』は、「危機」が心理学的な側面を持つことを、我々の身近にある様々な「危機」を通じて解説した科目である。新型コロナウイルスの感染が拡大する以前に開設した科目のため、感染症にまつわる「危機」は、授業テーマに取り上げられていなかったが、リスク認知や孤独など、コロナ禍の「危機」に共通する内容が含まれていた。そのことから、新型コロナウイルスの感染が拡大するにつれ、学内外からそれを指摘する声が寄せられた。そこで『危機の心理学』の受講生に、2021年11月と2023年2月の2度にわたり、コロナ禍の「危機」に関する調査を行った。その結果、新型コロナウイルスやそのワクチンに対しては、インフルエンザやそのワクチンのように以前から馴染みのあるハザードに比べて高いリスクを認知していることや、友人などとの対面での会話は、回数が多いほど孤独感が低くなる傾向が一貫して見られることなど、授業内容に関連した様々な知見を得た。加えて今回の調査では、コロナ禍で新たに立ち現れた「危機」についても尋ね、進行中の国際比較研究と類似する傾向を確認した。

本稿で報告した調査は、研究と教育の2つの側面を持っている。放送大学の学生は、年齢、居住地、職業など、他の大学の学生に比べ多様な属性を持っており、こうした学生を対象とした研究には発展性がある。同時に、今回のように授業内容と連動した研究を行い、その結果を学生にフィードバックすることは、学生に授業内容についての洞察を促すことになり、教育的な意義も大きい。このような授業科目を軸とした研究と教育の有機的なつながりが、今後進むことが期待される。

ABSTRACT

This article reports on a survey of how students in the “Psychology of Crisis” course perceived the “crisis” during the coronavirus pandemic. “Psychology of Crisis” is a course that introduces the psychological aspect of “crisis” through various “crises” in our daily lives. Because the course was offered before the spread of Covid-19, “crises” related to infection were not covered as a course topic. However, because the course included topics such as risk perception and loneliness, which were also common to the “crisis” of the coronavirus pandemic as outbreaks of Covid-19 spread, people both inside and outside the university pointed this out to me. In response, we conducted two surveys on the “crisis” of the coronavirus pandemic, one in November 2021 and the other in February 2023, among students in the “Psychology of Crisis” class. The results showed that students perceived a higher risk for Covid-19 and its vaccine than for other previously familiar hazards, such as influenza and its vaccine, and that face-to-face conversations with friends and others were consistently associated with less loneliness. In addition, the survey also asked about the emerging “crisis” during the coronavirus pandemic, confirming similar results to the ongoing international comparative study.

The survey reported in this paper has two aspects: research and education. Students at The Open University of Japan have more diverse characteristics than students at other universities in terms of age, place of residence, occupation, etc., and research targeting these students has potential for future development. At the same time, conducting research related to course content and feeding the results back to students will encourage students to deepen their understanding of course content and is of great significance to education. It is hoped that this kind of organic link between research and education will be pursued in the future.

¹⁾ 放送大学教授（「心理と教育」コース）

1. コロナ禍の『危機の心理学』

本稿は、コロナ禍のなか、『危機の心理学』の受講生が、この“危機”をどのように捉えたかについて調査した結果を報告するものである。『危機の心理学』は、執筆者が主任講師の一人として開設した放送授業科目（テレビ科目）であり、「危機」が心理学的な側面を持つことを、我々の身近にある様々な「危機」を通じて解説している。2017年4月に開設した科目のため、当然のことながら、新型コロナウイルス感染症という危機については一切触れておらず、心理学の観点から考察すべきと主任講師が判断した危機を各回で紹介するという構成となっている（Table 1）。

Table 1

「危機の心理学」のシラバス

「危機の心理学」
主任講師名：森 津太子（放送大学教授） 星 薫（放送大学客員准教授）
<p>【講義概要】</p> <p>我々の周囲には、さまざまな危機があふれている。しかし、そうした危機に我々は驚くほど無頓着であったり、時には、必要以上に恐怖を抱いたりする。本講義では、こうした危機に対する我々の認識のバイアスを前提として、危機を呼び込んでしまう心理的機能や、危機に直面したときの心理的反応など、具体的な危機にまつわる問題を、心理学的な側面から検討していく。さらには、こうした検討をもとに、危機に対して、効果的に対処したり、回避したり、克服したりする方法や、将来、巻き込まれるかもしれない危機に対して、どのような教育が有効かについても考えていく。</p> <p>【各回のテーマと授業内容】</p> <p>第1回 危機と人間 第2回 エラーと危機 第3回 事故に遭う危機 第4回 犯罪に遭遇する危機 第5回 孤独という危機 第6回 貧困という危機 第7回 うわさと風評被害 第9回 環境破壊という危機 第10回 戦争という危機 第11回 危機についての認知と感情 第12回 危機からの回避とリスクテイキング 第13回 危機後の成長 第14回 危機についての教育 第15回 危機の心理学</p>

ところが、2020年に入り、新型コロナウイルスの感染が徐々に拡大すると、放送大学の学生のみならず一般の視聴者からも、この科目で扱っている内容が現下の危機に共通しているのではないかと、との声が寄せられるようになった。またそれに呼応するように、開設から4年目を迎えて徐々に減少傾向にあった履修登録者数が、2020年度2学期に一気に増加に転じた。前学期からの倍増で¹、開設初年度の履修登録者数を上回る数だった。この時期はいわゆる“巣ごもり需要”によって、放送大学の科目の履修登録者数は全般的に増加傾向にあったが、これほどの増加は異例のことと思われた。コロナ禍のなか、『危機の心理学』に関心をもつ学生が増えたことの証左といえるだろう。

確かに主任講師の目から見ても、本科目の授業内容には、コロナ禍で我々が直面している危機に通じるものがあつた。履修登録者数は、2021年度第1学期以降、また少しずつ減少していったが、それでも各学期の登録者が1,000名を超える科目である。そこで、コロナ禍に履修登録をした学生に対し、授業内容に関連づけた調査を行い、『危機の心理学』を受講した、あるいは受講している学生が、コロナ禍の“危機”をどのように捉えているかを調査することにした。またその結果を学生自身にフィードバックすることによって、学びを深める機会を提供することを試みた。

2. 調査の概要

時期と対象者

調査は、放送大学研究倫理委員会の承認を得て（通知番号2021-44）、2021年11月5日から19日の2週間に行った。対象は、新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年4月以降に『危機の心理学』を受講した学生で、2020年度第1学期、第2学期、2021年度第1学期、第2学期の受講生である。調査の依頼は、学生が使用するLMS（システムWAKABA）の授業連絡機能を通じて行い、最終的に488名から回答が得られた²。なお、新型コロナウイルス感染症には、いくつかの感染の波があつたが、調査を行ったこの時期は、第5波と呼ばれた爆発的な感染の拡大が急速に収束し、緊急事態宣言が解除された時期だった。比較的落ち着いた時期だったと言えるだろう。

回答者の年代は幅広く、10代2名（0.4%）、20代27名（5.5%）、30代41名（8.4%）、40代103名（21.1%）、50代196名（40.2%）、60代86名（17.6%）、70代27名（5.5%）、80代3名（0.6%）、不明3名（0.6%）だった。また性別は女性302名（61.9%）、男性177名（36.3%）で、9名（1.8%）が「回答しない」を選択した。居住地は山形県を除く46都道府県にわたり、最も多い

¹ 2020年度第1学期分の科目登録申請は2020年の2月ごろであり、日本においては、まだ感染が拡大していない時期だったため、この時期の履修登録者数には反映されていない。

² 調査への参加を呼びかけるメールは5,604名のアドレスに配信されたが、調査を実施した学期（2021年度第2学期）より前の学期の履修登録者には、すでに卒業した者が多数含まれており、そのメールアドレスは機能していない（実数は不明）。またメールの配信先であるキャンパスメールを見ていないと思われる学生も多数いると思われることから、回収率は算出していない。

のは東京都で18.6%だった。

調査内容

今回の調査では、基本属性や受講動機のほか、大きく分けて3つのことを尋ねた。1つ目は、新型コロナウイルスに関する現在の気持ちや経験、感染予防策を尋ねるもので、その時点での実態調査である。東京都が行っていた都民意識アンケート調査の質問項目を参考にした。2つ目は、『危機の心理学』のなかで取り上げたトピックに関連した質問項目である。既述のように『危機の心理学』では、「感染症」を授業テーマに取り上げていないが、「危機」に対する私たちの心の働きには共通した側面があることを前提として尋ねた。最後に3つ目として、コロナ禍において新たに立ち現れた「危機」を取り上げた。新型コロナウイルスをめぐっては、当時、「自業自得」や「自粛警察」といったことばが飛び交い、このことに関して心理学者が国際比較調査を行っていた（三浦他，2020）。そこで同様の質問項目を入れて、受講生の意識を調査することとした。

このように調査内容は多岐にわたり、質問は38項目に及ぶ。紙幅の都合上、そのすべての結果をここで報告することは不可能なため、本稿では、2つ目の調査内容に係る結果を中心に報告し、その後、3つ目の調査内容についても、簡単に結果を報告する。この調査を実施したきっかけは、コロナ禍で本科目の受講生が自ら経験した「危機」が、授業のなかで取り上げた「危機」と共通する心理学的側面を持っているであろうと考えられたことにあるためである。なかでも、第11回「危機についての認知と感情」で解説したリスク認知と、第5回「孤独という危機」で解説した孤独や孤立は、コロナ禍において、特に着目すべきトピックと考えられたことから、以下では、これらに関わる質問の調査結果について、詳しく報告する。

3. リスク認知

一般市民のリスク認知は極めて主観的なものであることが知られている。スロヴィック（Slovic, 1987）は、ハザードとなり得る対象（科学技術、日用品、日常的な活動）について、一般市民に様々な項目で評定を求め、その回答から「恐ろしさ」と「未知性」とい

う2つの因子を抽出している。つまり一般市民は、対象が恐ろしく、また未知と感じられるものほど、リスクを認知し、専門家のように、年間死者数などの客観指標には基づいて、リスクを推定するわけではないということである。スロヴィックの研究はアメリカで行われたものだが、人々のリスク認知がこれらの2因子から構成されることは、日本を含む、他の国の調査でも確認されており、普遍的なものである。ただし個別のハザードが、「恐ろしさ」と「未知性」という2つの因子から構成される2次元のどこに布置されるかは国によって異なる場合がある。たとえば、アメリカ人と日本人のリスク認知を調査した研究（Kleinhesse-link & Rosa, 1991）では、原子炉事故について、日本人はアメリカ人と同程度に「恐ろしさ」を認知しているが、「未知性」の評価はアメリカ人ほど高くない。一方、「遺伝子研究」については、アメリカ人は日本人以上に「未知性」を認知しているものの、「恐ろしさ」の認知は日本人ほどには高くないことが明らかにされており、『危機の心理学』の第11回でも、このことを紹介していた。

そこで本調査では、新型コロナウイルスと、そのワクチンという、これまでに経験がない2つのハザードに対するリスクを、受講生がどのように認知しているかを2因子モデルに沿って測定した。新型コロナウイルスだけでなく、そのワクチンのリスク認知も調べたのは、今回利用されたのがmRNAワクチンという、これまで一般的だったワクチンとは異なる機序で働くものだったからである。mRNAワクチンをめぐっては、その副反応も含め、当時、さまざまな報道がされていた。

さらに、これらのリスク認知と比較するため、多くの人にとって馴染みのあるインフルエンザと、そのワクチン（不活性化ワクチン）についても、これらがもたらすリスクをどう感じるかを問うことにした。評定尺度には、三島（2010）をもとに作成した恐ろしさ因子、未知性因子に関する質問各7項目（Table 2）を用い、「1：まったくそう思わない」から「7：とてもそう思う」の7件法で尋ねた。

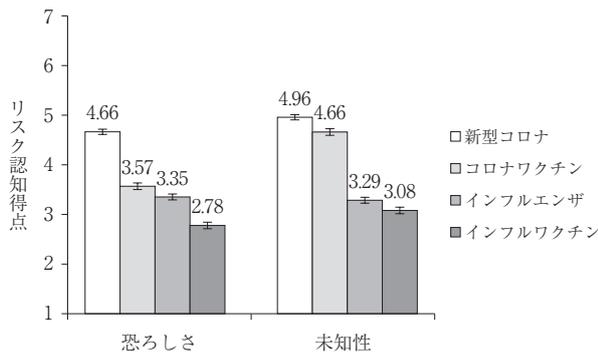
各ハザードの恐ろしさ因子（ $\alpha = .84-.90$ ）の平均値と、未知性因子（ $\alpha = .78-.83$ ）の平均値をそれぞれのリスク認知得点とし、因子別に分散分析を行ったところ、恐ろしさ因子、未知性因子のいずれにおいてもハ

Table 2
「リスク認知の2因子」を測定する尺度

恐ろしさ因子	未知性因子
1. リスクの発生をコントロールできない	1. 目に見えない
2. 恐ろしい	2. 身近な人に関係がある
3. 世界的に大きな影響がある	3. リスクの影響が表面化するまでに時間がかかる
4. 人類の生命が脅かされる	4. 新しい
5. リスクを小さくすることが難しい	5. なじみがない
6. リスクが増大する傾向にある	6. 科学的に解明されていない
7. 自分の意思でリスクを避けることができない	7. 専門家間で意見が分かれている

ザードの効果が有意だった ($F(3, 2070) = 355.80, p < .001$; $F(3, 2064) = 771.13, p < .001$)。Figure 1 に示すように、リスク認知得点は、恐ろしさ因子も未知性因子も新型コロナウイルスが最も高く、新型コロナウイルスワクチン、インフルエンザ、インフルエンザワクチンの順で低かった。多重比較ではすべての得点間に有意な差が見られた ($p < .001$)。

Figure 1
各ハザードのリスク認知 (2021年11月時点)



このように、新型コロナウイルスとそのワクチンは、恐ろしさ、未知性のいずれにおいても、インフルエンザに比べ、リスクが高く認知されていた。しかしリスク認知得点の平均値は、高いものでも中点の4 (どちらでもない) を少し超える程度であり、比較的低いレベルに抑えられている。これは、新型コロナウイルスの感染が拡大してから、この時点ですでに1年半以上が経過しており、回答者である学生たちもコロナ禍の生活に慣れてきていたためと考えられる。

また今回初めて導入されたmRNAワクチンのリスク認知は、未知性因子では中点を越えているものの、恐ろしさ因子では中点以下であった。調査を行ったのは、早い人であれば、2回目のワクチン接種を終えた時期であったため、恐ろしさ因子に含まれるようなリスク認知はかなり和らいでいたのかもしれない。

4. 孤独

社会的動物である人間にとって、「孤独」は、心身の健康に強い影響を与える。そこで、『危機の心理学』では、孤独を「危機」の一つととらえ、第5回「孤独という危機」のなかで解説している。

たとえば、バークマンとサイムは、カリフォルニア州アラメダ郡での9年に及ぶ追跡調査の結果から、性別、年齢を問わず、社会的孤立は死亡リスクを大きく高めることを指摘している (Berkman & Syme, 1979)。このほかにも、社会的孤立と心身の健康との関係を検討した研究は、これまでに多数報告されており、メタ分析の結果からは社会的孤立が、高血圧や肥満、運動不足、喫煙に匹敵する危険因子であるとされている (House, Landis, & Umberson, 1988)。

近年の日本は単身世帯が増加傾向にある。2005年のデータでは、単身世帯の割合は全体の29.5%に及び、2030年には37.4%にまで増えると試算されている。そうしたなか、新型コロナウイルスの感染拡大の防止策として、他者と距離をとること (ソーシャル・ディスタンス) や、会食を控えることが求められ、コロナ禍では「孤独」がこれまで以上に大きな社会問題となった。

ただし、「孤独」は主観的な感情状態であって、他者との接触頻度など、客観的な指標によって測定される「社会的孤立」とは必ずしも連動しない。個人差も大きく、社会的に孤立しているように見えても、まったく孤独を感じていない人もいれば、その反対に、他者との接触が多く、社会的孤立の程度が低いように見えても、強い孤独を経験している人もいる。その一方で、主観的な感情である「孤独」は、客観的な指標によって測定された社会的孤立と同程度に健康リスクを予測することも知られていることから (Holt-Lunstad, Smith, Baker, Harris, & Stephenson, 2015)、今回の調査では、主観的な孤独感を測定するのによく用いられるUCLA孤独感尺度の短縮版 (Igarashi, 2019) を用いた。これは、「あなたは、自分に仲間付き合いがないと感じることがありますか」「あなたは、疎外されていると感じることがありますか」「あなたは、他の人から孤立していると感じることがありますか」の3項目に「1:ほとんどない」「2:たまにある」「3:よくある」のいずれかで回答するものである。

客観的な指標としての「社会的孤立」に相当するものは、コロナ禍の国際比較調査 (van Breen et al., 2022) で使用された質問項目を使用した。これは、「過去7日間のうち、あなたが家庭以外の場所で、友人や親戚と対面で会話をした日は何日ありますか」という項目と、「過去7日間のうち、あなたが友人や親戚とオンラインで会話をした日は何日ありますか」という項目の2つに対して、それぞれ日数を回答するものである。

孤独感尺度 ($\alpha = .80$) の平均値は $M = 1.61$ ($SD = 0.59$) であり、全体としては低い値だった。しかし、「疎外されている」と「他の人から孤立している」を感じることは、「1:ほとんどない」を選択する人が過半数だった (それぞれ68.0%と55.6%) のに対し、「仲間付き合いがない」は、「2:たまにある」を選択する人が「1:ほとんどない」を選択する人と同程度おり (それぞれ37.3%と38.1%)、「3:よくある」を選択する人も1/4程度いた (24.5%)。コロナ禍で仲間と会う機会が減っていたことが関係していたと考えられる。実際、過去7日間の家庭以外の場所での対面の会話を尋ねる質問では、3割が0日と回答している。

ただし、家族等の同居人の有無によって、孤独の程度が異なるわけではなく、同居人のいる者 (全体の78.1%) と一人暮らしの者 (全体の21.5%) の孤独感の平均値 (それぞれ $M = 1.61, SD = 0.60$ と $M = 1.62, SD$

=0.59)には、統計的に有意な差はなかった ($t(479) = -0.25, ns$)。

一方で、対面での会話 ($M=2.45, SD=2.46$)とは有意な負の相関があり ($r(475) = -.26, p < .001$)、家庭以外の場所で、友人や親戚と対面で会話をした日が多い人ほど、孤独を感じていなかった。他方、オンラインでの会話 ($M=1.55, SD=2.21$)と孤独感には有意な相関は見られなかった ($r(475) = -.08, ns$)。しかしこれは、過去7日間でオンラインの会話をした日数が0だった人が5割を占め、床効果が生じていた可能性が考えられる。「オンライン飲み会」といったことばがもてはやされたりもしたが、現実には気の置けない相手とオンラインで会話するということはあまりなかったようである。

5. 2回目調査

既述の調査を実施し、約1年が経過したあと、翌年度の受講生に調査を行った。調査内容はほぼ同じであり、新型コロナウイルスをとりまく状況が刻々と変化し、コロナ禍の生活が「日常」となるなかで、受講生の「危機」の捉え方に、違いが見られるかを確認するためである。調査時期は2023年2月11日(土)～2月25日(土)までの2週間であり、1回目の調査と同様に、放送大学研究倫理委員会の承認を得たのち(通知番号2022-41)、学生が使用するLMS(システムWAKABA)の授業連絡機能を通じて、2022年度第1学期、第2学期の受講生に調査を依頼した。

回答者は316名であり³、20代28名(8.9%)、30代25名(7.9%)、40代69名(21.8%)、50代108名(34.2%)、60代59名(18.7%)、70代26名(8.2%)、不明1名(0.3%)だった。また性別は女性196名(62.0%)、男性112名(35.4%)で、8名(2.5%)が「回答しない」を選択した。居住地は43都道府県にわたり、最も多いのは東京都で14.9%だった。

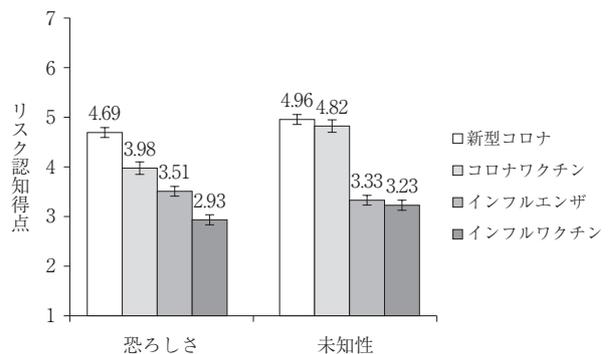
リスク認知

1回目調査と同様に、各ハザードの恐ろしさ因子($\alpha = .87-.92$)の平均値と、未知性因子($\alpha = .78-.87$)の平均値をそれぞれのリスク認知得点とし、分散分析を行ったところ、いずれの因子においてもハザードの効果が有意であり($F(3, 2070) = 145.18, p < .001$; $F(3, 2064) = 334.87, p < .001$)、Figure 2に示すように、リスク認知得点は、恐ろしさ因子も未知性因子も新型コロナウイルスが最も高く、新型コロナウイルスワクチン、インフルエンザ、インフルエンザワクチンの順で低いという1回目調査と同じ傾向が見られた。ただし多重比較においては、恐ろしさ因子では、すべての得点間に有意な差が見られたが($p < .001$)、未知性因子では、新型コロナウイルスとそのワクチン、インフルエンザとそのワクチンとの間には有意な差が見られな

かった。

Figure 2

各ハザードのリスク認知(2023年2月時点)



調査時期の違いを確認するため、それぞれの因子について、4(ハザード)×2(調査時期)の分散分析を行ったところ、恐ろしさ因子については、ハザードの主効果($F(3, 2070) = 416.01, p < .001$)、調査時期の主効果($F(1, 690) = 6.27, p < .05$)、交互作用効果($F(3, 2070) = 3.40, p < .05$)がそれぞれ有意だった。興味深いことに、2回目調査のリスク認知得点のほうが全般的に高く、特に新型コロナウイルスのワクチンにおいて、リスク認知得点が高かった。

一方、未知性因子については、ハザードの主効果($F(3, 2064) = 933.29, p < .001$)のみが有意であり、調査時期の主効果($F(1, 688) = 1.66, ns$)や、交互作用効果($F(3, 2064) = 2.00, ns$)は有意でなかった。調査時期による違いは見られなかったと言える。

リスク認知は、マス・メディアの報道量や報道の仕方による影響が大きいとされている(Combs & Slovic, 1979)。また「恐ろしさ」についてのリスク認知が高いほど、人々がその対象の規制を強く望むことも示されている。既述のように、リスク認知得点は全般的に低い傾向にあったが、そのような中で新型コロナウイルスのワクチンにおいて、「恐ろしさ」のリスク認知が1回目よりも高かったことは注目に値する。

孤独

孤独感尺度($\alpha = .82$)の平均値は $M = 1.62$ ($SD = 0.59$)であり、1回目調査の平均値と統計的に有意な差はなかった($t(791) = -0.20, ns$)。「疎外されている」と「他の人から孤立している」を感じることに、「1:ほとんどない」を選択する人は1回目調査と同程度であったが(それぞれ63.3%と56.0%)、「仲間付き合いがない」と感じることを「2:たまにある」と回答する人は、「1:ほとんどない」と回答する人よりも多く見られた(それぞれ43.0%と34.5%)。一方で、「3:よくある」を選択する人は1回目調査よりも少なく、2割程度だった(21.5%)。過去7日間の家

³ 調査への参加を呼びかけるメールは3,220名のアドレスに配信されたが、1回目調査と同じ理由により、回収率は算出してない。

庭以外の場所での対面の会話を尋ねる質問では、0日と回答した人が22.2%であり、1回目調査よりも減っている。このように、自他ともに、仲間と会う機会が徐々に増えてきたことが、孤独感に何らかの影響を及ぼしていると考えられる。

実際、対面での会話の日数は、1回目調査 ($M=2.45, SD=2.46$) よりも、2回目調査 ($M=2.93, SD=2.49$) で増えており ($t(780)=-2.65, p<.01$)、2回目調査においても、孤独感と有意な負の相関が見られた ($r(300)=-.37, p<.001$)。他方、オンラインでの会話の日数は1回目調査 ($M=1.55, SD=2.21$) と2回目調査 ($M=1.58, SD=2.24$) で有意な差は見られなかったが ($t(780)=-0.20, ns$)、孤独感との間に有意な負の相関が見られた ($r(301)=-.212, p<.001$)。過去7日間でオンラインの会話をした日数が0だった人は、1回目調査と変わらず5割を占めた。しかしリモートワークが増え、オンライン会議が一般的になるなかで、オンラインでの会話が、孤独感に対して、対面での会話と同等の価値を持つようになってきたのかもしれない。

なお、2回目調査でも、同居人のいる者（全体の82.6%）と一人暮らしの者（全体の15.8%）の孤独感の平均値（それぞれ $M=1.60, SD=0.59$ と $M=1.71, SD=0.62$ ）に統計的に有意な差がないことは1回目調査と同じであった ($t(303)=-1.21, ns$)。

6. コロナ禍に注目された新たな「危機」に関する心理学研究

ここまで述べた「危機」はいずれも『危機の心理学』のなかで取り上げたものだった。しかし、コロナ禍においては、新型で感染力が強い感染症ならではの様々な危機が取りざたされ、数多くの心理学研究が行われた。また新型コロナウイルスが世界規模で蔓延し

たため、このウイルスをめぐる「危機」が特定の国や文化と関係したものであるかを調べる国際比較調査も多数実施された。

なかでも、日本で注目されたのは、新型コロナウイルスに感染するのは「自業自得」という論調と、欧米諸国のような政府主導の強制的なロックダウンが行われないなか、自粛要請に応じない個人や飲食店などを勝手に取り締まる「自粛警察」の存在である。三浦他(2020)は、Table 3に示す各2項目を自業自得と自粛警察についての態度を測定する尺度とし、2020年の3月～4月にアメリカ、イギリス、イタリア、中国で実施した調査結果を比較している。その結果、日本は他国と比べ、「自業自得」の評定値は高いが、「自粛警察」の評定値は低いことが示され、「自粛警察」については、少なくとも個人レベルでは、世間で言われている風潮に反する態度を持つ日本人が多いことが報告されている(三浦他, 2020, 調査1)。この結果は、その後に行われた日本、アメリカ、イギリスの3か国を対象とした調査でも、再現されている(三浦他, 2020, 調査2)。

そこで本調査でも、同じ尺度を用い、自業自得は「1:まったくそう思わない」から「6:非常にそう思う」の6件法、自粛警察は「1:全く違うと思う」から「7:強くそう思う」の7件法で調査した。自業自得の1回目、2回目調査の平均値（それぞれ $\alpha=.87, \alpha=.90$ ）および自粛警察の1回目、2回目の平均値（それぞれ $\alpha=.68, \alpha=.73$ ）をTable 4に示し、参考までに、三浦他(2020)の調査1の結果を併記した。自業自得は他国よりも評定値が高く、自粛警察は他国よりも評定値が低いという、三浦他の結果がここでも再現されている。

ただし、自粛警察については、三浦他(2020)よりもさらに低い値であった。この値は、1回目調査、2回目調査で有意な差が見られず ($t(789)=0.79, ns$)、

Table 3
「自業自得」と「自粛警察」に関する態度を測定する尺度

自業自得	新型コロナウイルスに感染した人がいたとしたら、それは本人のせいだと思う 新型コロナウイルスに感染する人は、自業自得だと思う
自粛警察	非常時には、他の人たちが政府の方針に従っているか、一人ひとりが見張るべきである 非常時には、他の人たちを政府の方針に従わせるために、個々人の判断で行動を起こして良い

Table 4
「自業自得」と「自粛警察」に関する態度の平均評定値

	今回の調査		三浦他(2020)の調査1				
	1回目	2回目	日本	アメリカ	イギリス	イタリア	中国
<i>N</i>	488	316	400	400	402	479	513
自業自得	2.25 (1.04)	1.88 (0.90)	2.28 (1.05)	1.50 (0.68)	1.41 (0.66)	1.67 (0.83)	1.77 (0.84)
自粛警察	2.00 (1.15)	1.93 (1.18)	3.18 (1.16)	4.82 (1.30)	5.48 (1.11)	3.87 (1.45)	5.82 (1.17)

注：カッコ内の数値は標準偏差

時期にかかわらず、一貫していた。一方で自業自得は、2回目調査の評定値が1回目調査の評定値よりも有意に低かった ($t(790) = 5.08, p < .01$)。2回目調査の評定値は他国の値に近づいていることから、新型コロナウイルスに感染することを「自業自得」とする論調は一時的なものだった可能性がある。また1回目調査の値も、他国と比べれば高いというだけで、6段階評価の midpoint を下回っている。すなわち「自業自得」とする論調を積極的に支持するものではない。

7. 最後に

本稿で報告した調査は、研究と教育の2つの側面を持つ。研究としては、コロナ禍の「危機」について2度の調査を行い、リスク認知、孤独、自業自得・自粛警察に関する知見を得た。このうちリスク認知については、結果の一部を2022年に開催された日本社会心理学会第63回大会で報告している(森, 2022)。

放送大学の学生は、年齢の幅が広く、居住地は全国に分布している。また社会人が多く、職業も多岐にわたる。学生は、それぞれの年齢層、居住地、職業において代表性のあるサンプルとは言えないが、心理学の研究の多くは大学のなかで行われており、研究対象者は大学生の場合が多い。その点、一般の通学制の大学に比べれば、放送大学の学生の属性は多様であり、属性に応じた様々な比較研究を行うこともできる。その意味で放送大学は、研究のフィールドとしての豊かな可能性、発展性を持っていると言える。

一方、授業内容と連動した研究を行うことは、「生きた教材」を提供するという、教育的な側面ももつ。今回の2回の調査では、回答を単純集計したものを、速報として、調査対象者である『危機の心理学』の受講生にフィードバックした。また調査結果をもとに「16番目の授業『危機の心理学』」という番組を制作し、コロナ禍のなかで、それぞれが経験している「危機」が『危機の心理学』の授業で学んだことの延長線上にあること、さらには、(本稿では報告していないが)コロナ禍の「危機」の受け止め方が、年代や居住地、職業によって異なることについて、具体的なデータを示しながら紹介した。コロナ禍の「危機」を、心理学的に、また自身の問題として認識してもらうためである。なお、調査結果のフィードバックという点では、本稿もその一環であり、調査依頼時に、結果は放送大学研究年報でも報告することを受講生に約束して

いる。本稿が、研究論文としての体裁には必ずしも従わず、『危機の心理学』のなかで解説した内容を織り交ぜながら、結果を報告しているはそのためである。今回の取り組みを端緒に、放送授業を軸とした研究と教育との有機的な連携が今後も進むことが期待される。

引用文献

- Berkman L. F., & Syme S. L. (1979). Social networks, host resistance, and mortality: A nine-year follow-up study of Alameda County residents. *American Journal of Epidemiology*, 109, 186-204.
- van Breen J. A. et al. (2022). Lockdown Lives: A Longitudinal Study of Inter-Relationships Among Feelings of Loneliness, Social Contacts, and Solidarity During the COVID-19 Lockdown in Early 2020. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 48, 1315-1330.
- Combs. B., & Slovic, P. (1979). Newspaper coverage of causes of death. *Journalism Quarterly*, 56, 837-843.
- House, J. S., Landis, K. R., & Umberson, D. (1988). Social relationships and health. *Science*, 241, 540-545.
- Holt-Lunstad, J., Smith, T. B., Baker, M., Harris, T. & Stephenson, D. (2015). Loneliness and social isolation as risk factors for mortality: A meta-analytic review. *Perspectives on Psychological Science*, 10, 227-237.
- Igarashi, T. (2019). Development of the Japanese version of the Three-Item Loneliness Scale. *BMC Psychology*, 7: 20, 1-8.
- Kleinhesselink, R. and Rosa, E. A. (1991). Cognitive representation of risk perception: A comparison of Japan and the United States, *Journal of Cross-cultural Psychology*, 22, 11-28.
- 三浦麻子・平石界・中西大輔・Andrea Ortolani (2020). 新型コロナウイルス感染禍に対する態度の国際比較: 「自業自得」「自粛警察」は日本にユニークなのか 日本社会心理学会第61回大会, 199.
- 三島和子 (2010). 新型インフルエンザのリスク認知とリスクコミュニケーションのあり方に関する調査研究 日本リスク研究学会誌20, 59-68.
- 森津太子 (2022). 新型コロナウイルスおよびワクチンについてのリスク認知: 放送大学科目『危機の心理学』の受講生調査より 日本社会心理学会第63回大会, 228.
- Slovic, P. (1987). Perception of Risk. *Science*, 236, 280-285.

(2023年11月7日受理)